

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自2021年1月1日 至2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス
【英訳名】	Human Creation Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永 邦昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-5157-4100
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河邊 貴善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	2,503,756	4,565,004
経常利益 (千円)	265,563	303,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,512	210,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,512	210,181
純資産額 (千円)	908,071	637,038
総資産額 (千円)	2,026,684	1,855,481
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	93.62	116.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	34.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,050	338,924
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	17,375	269,546
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,580	118,445
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	565,170	586,016

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第4期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、2,026百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。のれんの減少29百万円、法人税等の納付に伴う現金及び預金の減少20百万円等により減少した一方で、事業拡大に伴う売掛金の増加212百万円、その他流動資産の増加14百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、1,118百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。外部パートナー活用に伴う買掛金の増加60百万円、未払法人税等の増加27百万円等により増加した一方で、主に、消費税の納付に伴う未払消費税等の減少144百万円、長期借入金の減少46百万円等により減少しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、908百万円（前連結会計年度末比42.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加173百万円、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資の実施による資本金の増加48百万円、資本剰余金の増加48百万円により増加しております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社で、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は依然として残るものの、受注環境は回復傾向にあり、当社グループの事業活動において、受注に向けた営業活動の停滞、受注減少等と与える影響は限定的と認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人材数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」を実現すべく取り組んでまいりました。

1) 業界有数の人材数：中途採用市場が活性化しており、近年は競争激化の影響で採用数が鈍化していることを踏まえ、媒体広告や宣伝等にかかる費用は費用対効果を最重視し、候補者へのアプローチを広く、深くしていくとともに、成果報酬型採用等のエージェントを活用した採用活動も積極的に行っております。

2) 業界有数の技術力：当社グループ全体で注力している人脈活用による新規取引先の拡大と、取引先峻別によりコンサルタントやエンジニアの付加価値提供先の選択肢が増加し、かつ参画するプロジェクトの内容の高度化が進んでおります。高度なプロジェクトにおける現場経験を積むことに伴って、当社グループに帰属するコンサルタントやエンジニアの技術力が向上し、当社グループの人材のうちコンサルタント、プロジェクトマネージャー及びプロジェクトリーダーが占める割合を向上させていくことにより、業界有数の技術力を実現すべく取り組んでおります。

3) オリジナルの制度に基づく人材育成力：成果ではなく成果を生み出す行動を重視した人事制度の制定・改善や管理監督者を対象としたマネジメント研修の継続実施、24時間・場所を選ばずスキマ時間での学習が可能な当社グループオリジナルの階層別eラーニングカリキュラムや対話を重視した研究会・勉強会の補助等社内教育プログラムの拡充等により順調に進捗しているため、こうした取り組みを今後も継続してまいります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,503百万円となり、営業利益は278百万円、経常利益は265百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は173百万円となりました（子会社別の売上高（グループ内取引の相殺消去前）は、株式会社ブレンナレッジシステムズ：1,576百万円、株式会社シー・エル・エス：516百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：312百万円、株式会社セイリング：217百万円となっております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、565百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益265百万円を計上した一方で、事業拡大に伴う売掛金の増加による売上債権の増加額212百万円、法人税等の支払額79百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出となりました。これは主に人財獲得力の強化と、より一層のグループ内コミュニケーション活性化や労働環境の改善を目的として、国内子会社における設備の改善をしたことに伴う有形固定資産の取得による支出12百万円があったこと、敷金の差入による支出4百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出46百万円、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う有価証券届出書等の作成・印刷費用等による上場関連費用の支出9百万円があった一方で、当社株式の東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資の実施による株式の発行による収入97百万円があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

有価証券届出書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,395,000
計	7,395,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,898,750	1,926,550	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,898,750	1,926,550	-	-

(注) 四半期会計期間末日後、2021年4月14日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式27,800株(割当価格1,950.40円、資本組入額975.20円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ27,110千円増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月15日 (注)1.	50,000	1,898,750	48,760	166,550	48,760	76,550

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,120円
発行価額	1,950.40円
資本組入額	975.20円
払込金総額	97,520千円

2. 四半期会計期間末日後、2021年4月14日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式27,800株(割当価格1,950.40円、資本組入額975.20円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ27,110千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	284	14.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	159	8.40
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	103	5.43
HCHグループ従業員持株会	東京都千代田区霞が関3丁目2-1 霞 が関コモンゲート西館24階	99	5.25
堀江 豊	福井県小浜市	50	2.63
豊証券株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目7-1号	33	1.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	31	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-1 0号	31	1.64
林 光男	東京都大田区	30	1.57
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号 経団連会館6階	24	1.26
計	-	847	44.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,898,100	18,981	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	1,898,750	-	-
総株主の議決権	-	18,981	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,016	565,170
売掛金	511,990	724,931
仕掛品	8,083	-
その他	22,410	36,592
流動資産合計	1,128,500	1,326,694
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	69,795	73,285
減価償却累計額	16,438	19,813
建物附属設備(純額)	53,357	53,472
工具、器具及び備品	26,856	32,500
減価償却累計額	10,305	12,173
工具、器具及び備品(純額)	16,551	20,326
有形固定資産合計	69,908	73,799
無形固定資産		
のれん	436,647	406,832
その他	7,394	5,633
無形固定資産合計	444,042	412,465
投資その他の資産		
敷金	86,730	88,595
繰延税金資産	124,399	123,530
その他	1,900	1,600
投資その他の資産合計	213,029	213,725
固定資産合計	726,980	699,990
資産合計	1,855,481	2,026,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,970	63,907
1年内返済予定の長期借入金	93,192	93,192
未払金	300,635	287,192
未払費用	57,750	56,089
未払法人税等	44,353	71,740
未払消費税等	234,272	89,940
賞与引当金	103,576	109,237
その他	16,745	16,210
流動負債合計	853,495	787,511
固定負債		
長期借入金	266,416	219,820
退職給付に係る負債	80,914	86,489
役員退職慰労引当金	17,617	24,792
固定負債合計	364,947	331,101
負債合計	1,218,442	1,118,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,790	166,550
資本剰余金	27,790	76,550
利益剰余金	491,457	664,970
株主資本合計	637,038	908,071
純資産合計	637,038	908,071
負債純資産合計	1,855,481	2,026,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月 1 日 至 2021年 3 月31日)
売上高	2,503,756
売上原価	1,787,415
売上総利益	716,341
販売費及び一般管理費	437,831
営業利益	278,510
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	145
その他	929
営業外収益合計	1,076
営業外費用	
支払利息	1,020
上場関連費用	13,002
営業外費用合計	14,023
経常利益	265,563
税金等調整前四半期純利益	265,563
法人税、住民税及び事業税	91,181
法人税等調整額	869
法人税等合計	92,050
四半期純利益	173,512
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	173,512
四半期包括利益	173,512
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	173,512

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	265,563
減価償却費	7,881
のれん償却額	29,815
賞与引当金の増減額(は減少)	5,661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,175
受取利息	2
支払利息	1,020
上場関連費用	13,002
売上債権の増減額(は増加)	212,940
未払費用の増減額(は減少)	1,661
その他の資産の増減額(は増加)	15,043
その他の負債の増減額(は減少)	100,360
小計	35,773
利息の受取額	2
利息の支払額	1,020
法人税等の支払額	79,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,612
敷金の差入による支出	4,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	46,596
株式の発行による収入	97,520
上場関連費用の支出	9,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,845
現金及び現金同等物の期首残高	586,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,170

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、当第2四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動に重要な影響を与えていないことなどを踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は限定的とした前連結会計年度末時点の仮定は変更せず、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確実性が大きく、将来において当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	42,196
給料及び手当	138,685
賞与引当金繰入額	7,661
役員退職慰労引当金繰入額	7,175
退職給付費用	3,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	565,170千円
現金及び現金同等物	565,170

(株主資本等関係)

(株主資本の著しい変動)

当社は、2021年3月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年3月15日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ48,760千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が166,550千円、資本剰余金が76,550千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,512
普通株式の期中平均株式数(株)	1,853,420

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2020年12月15日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューマンクリエーションホールディングスの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューマンクリエーションホールディングス及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。